

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	耐震診断事業	コード	133202
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 高橋 一博
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政 策	計画的土地利用の推進	施 策	住宅・宅地の整備
		予算科目	住宅対策事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	耐震改修促進法第3条		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	旧耐震基準により建築された住宅について、その所有者からの申込みにより耐震診断を行い、自宅の耐震性を認識していただく。耐震性に問題がある場合には耐震改修の検討をしていただく。		
目的	対象者	住宅の所有者	
	意 図	自宅の耐震性の認識と耐震改修の促進	

5 事業の実施内容		*27年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度より県事業に合せ精密診断のみとなり、15件の耐震診断を行った。</li> <li>・広報おかや及びホームページにおいて耐震診断及び耐震改修補助の周知を行った。</li> <li>・防災ボランティアパークにおいて耐震診断・耐震改修の相談コーナーを設置し相談に当たった。</li> <li>・木造住宅耐震改修促進フォーラム相談会において耐震診断・耐震改修の相談を行った。</li> <li>・岡谷市耐震改修促進計画を見直しし、平成32年までの計画とした。</li> </ul>			
前年度の課題への対応	耐震相談会を2回（防災ボランティアパーク及び木造住宅耐震改修促進フォーラム）行い耐震診断・耐震改修の必要性を説明した。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
	実績値	41	20	15	
	*指標の説明	耐震診断の件数（27年度からは精密診断のみ）			
② 成果指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
	目標値	50	50	22	15
	実績値	41	20	15	
	達成度	82.0%	40.0%	68.2%	
	*指標の説明	耐震診断の件数（27年度からは精密診断のみ）			
*目標値の設定方法の説明	27年度件数15件				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)
① 直接事業費	846,000	440,000	585,000	960,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	846,000	440,000	585,000	960,000
* 臨時的経費の説明	耐震診断委託料			
区分	25年度	26年度	27年度	28年度(予算)
② 人件費	5,200,000	960,000	960,000	1,040,000
正規職員の人数(人)	0.65	0.12	0.12	0.13
③ 合計コスト(①+②)	6,046,000	1,400,000	1,545,000	2,000,000
前年度比		23.2%	110.4%	129.4%
財源				
一般財源	5,412,000	1,070,000	1,106,800	1,280,000
内訳 特定財源	634,000	330,000	438,200	720,000
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	126,829	48,000	64,000	
前年度比		37.8%	133.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		25年度	26年度	27年度	28年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 75.0%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 68.2%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 耐震診断の対象となる建物は、昭和56年5月以前に建築されている住宅であり、既に築35年以上経過している。このため建替えを考えている方がいる一方、経済的理由や高齢独居のため耐震改修に消極的な方も多く、耐震診断に至らないケースがある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて28年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 見直しされた岡谷市耐震改修促進計画の周知と耐震改修の補助上限額が27年度から60万円となっているため、その周知を図る。
改善開始時期		28年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による28年度の優先度 *H26年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---